

インド概況

パナソニックエナジーと インド石油公社、リチウム電池合併会社を設立へ

パナソニックグループのパナソニックエナジー株式会社は、インド石油公社 (Indian Oil Corp) と拘束力のあるタームシートに署名し、協議を開始した。インド石油公社と合併事業設立の枠組みを描くための協議を開始した。

パナソニックエナジーは、「今回の提携は、インド市場における二輪・三輪車用電池や蓄電システムの需要拡大が見込まれることが背景にあります」と述べている。両社は、インドにおけるクリーンエネルギーへの移行を促進するための電池技術の活用に関するフィージビリティ・スタディに取り組んでおり、今年夏までに協業をまとめることを目指している。

パナソニックエナジーは 2022 年 4 月に設立され、革新的な電池技術に基づく製品とソリューションをグローバルに提供している。車載用リチウムイオン電池、蓄電池システム、乾電池を通じ、モビリティ、社会インフラから医療、民生品まで幅広い事業分野に対応している。

インド石油公社はインド最大の国営石油生産会社である。2070 年までに国全体の炭素排出量を正味ゼロにするというインド政府の計画に沿って、2046 年までに炭素排出量正味ゼロを達成することを目指している。近年、インド石油公社は、太陽光発電、バイオ燃料、水素の利用など、クリーンエネルギーの開発に積極的に取り組んでいる。

パナソニック エナジーとインド石油公社のパートナーシップは、パナソニック エナジーの電池開発と製造に関する専門知識を活用するものである。「パナソニック エナジーは、インド石油公社とのパートナーシップを通じて、CO2 排出量の削減などの環境問題に取り組むとともに、エネルギー分野におけるインドの自立性を高めるための完全なサプライチェーンエコシステムの確立に貢献することを目指しています。」と表明した。

日本の MUFG、インドの HDFC 銀行傘下 HDB Financial の株式取得へ

4 月 12 日、日本の三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) が、HDFC 銀行のノンバンク部門 HDB ファイナンシャル・サービス (HDB) の株式 20%を取得し、IPO を目指す子会社の価値を 90 億ドルから 100 億ドルと評価すると、エコノミック・タイムズ紙が報じた。エコノミック・タイムズ紙が報じたところによると、最終決定は来週の HDFC 銀行の取締役会で行われるようだ。

MUFG は 20 億ドルで HDB ?? の株式を取得する予定で、簿価の 5 倍で取引されるとエコノミック・タイムズ紙は報じている。

HDFC 銀行はロイターのコメント要請に即座に応じず、MUFJ はコメントを拒否した。

4 月 20 日に第 4 四半期決算を発表する予定の HDFC 銀行は 1 月、HDB の上場手続きを数カ月以内に開始する予定だと述べた。

インド準備銀行の規制を遵守するため、HDB は 2025 年 9 月までに上場する必要がある。HDFC 銀行の株価は金曜日に 1.1%下落した。

2023 年度のインド乗用車販売、初の 400 万台を超える

インド自動車工業会 (SIAM) は 4 月 12 日、2024 年 3 月と 2023 年度 (2023 年 4 月～2024 年 3 月) の自動車統計 (出荷ベース) を発表した。2023 年度の乗用車の国内販売台数は前年度比 8.4%増の 421 万 8,746 台だった。インドでは初めて 400 万台を超え、前年度に続いて過去最多を更新した。

SIAM のビノド・アガルワル会長は「インドの自動車業界は 2022 年度比 12.5%の成長を遂げた。特に乗用車部門は、国内販売 420 万台、輸出 70 万台を含む総販売台数は 500 万台に迫った」とコメントした。

3 月単月の乗用車販売台数は前年同月比 8.9%増の 31 万 7,976 台で、2 カ月連続の 1 桁成長だった。タタを除く自動車販売全体 (乗用車、二輪車、三輪車) では、前年同月比 13.8%増の 186 万 2,309 台だった。

単月のメーカー別乗用車販売をみると、首位のマルチ・スズキは 15 万 2,718 台で、前年同月比 15.0%増加した。トヨタ・キルロスカは同 35.9%増の 2 万 5,072 台と好調が続く。なお、統計に含まれていないタタ・モーターズは、電気自動車 (EV) を含めて同 13.8%増の 5 万 110 台だった。5 万 2,997 台の現代に次いで、3 位につけたもようだ (同社発表)。

車種別にみると、前月と同じスズキが上位を独占した。同社のコンパクトモデル (「スイフト」「ワゴン R」など計 6 万 9,844 台) は前年同月比 2.8%減少したものの、引き続き首位につけた。2 位～5 位は UV が占めた。2 位は同社コンパクト UV (「プレッツァ」など計 2 万 7,463 台) で、前年同月比 69.2%増、3 位は同社 UV (「グランド・ヴィーターラ」など計 2 万 6,120 台) で、同 36.9%増だった。マヒンドラ & マヒンドラのミニバン (「マラッツ」など計 2 万 1,813 台) は同 51.6%増と好調で、4 位につけた。

3 月単月の二輪車販売は前年同月比 15.3%増の 148 万 7,579 台を記録した。主要部門のオートバイは前年同月比 20.1%増の 98 万 100 台だった。メーカー別にみると、2 位のホンダが前年同月比 81.3%増の 35 万 8,151 台だった。同社は 2 カ月連続で 80%台の伸びを見せる好調ぶりだ。

また、インドの 2023 年度の EV 新規登録台数は前年度比 42%増の 167 万 6,343 台に達し、過去最高を記録した。セグメント別でみると、EV 二輪車が前年度比 30.0%増の 94 万 4,560 台、EV 三輪車が前年度比 57.4%増の 63 万 2,503 台、EV 四輪車以上が前年度比 99.0%増の 9 万

9,282 台だった。2022 年度と比べると、成長は鈍化しているものの、市場は拡大基調が続いている。

EV 四輪車以上のメーカー別登録台数をみると、首位の地場タタ・モーターズが 6 万 9,580 台でシェア 7 割と圧倒的に多く、中国の上海汽車（SAIC）傘下の MG モーターが 1 万 1,555 台、地場マヒンドラ&マヒンドラが 6,595 台、欧州の自動車大手ステランティス傘下の PCA が 2,032 台、中国の EV 大手 BYD が 1,931 台、韓国の現代自動車が 1,835 台、ドイツの BMW が 1,423 台と続いた。

日本のコンソーシアム、天然ガス移行プラットフォームに 3 億 7,000 万ドルを投資

日本のコンソーシアムが 3 億 7,000 万ドルを投資し、インドで都市ガス配給網を開発する企業に投資するプラットフォームの少数株式を取得すると、世界的なインフラ投資家 I Squared Capital が発表した。

大阪ガス、住友商事、日本の政府系民間投資ファンドからなるコンソーシアムは、天然ガスインフラを開発・運営するインド企業に投資すると、I Squared Capital は声明で述べた。天然ガス・トランジション・プラットフォームと呼ばれるこのプラットフォームは、THINK Gas や AG&P Pratham など、ラストマイルの都市ガス配給事業に投資している。

I Squared Capital のアジア太平洋地域担当シニア・パートナーであるハルシユ・アグラワル氏は、「今回の追加資本は、都市ガスのラストワンマイル配給インフラの拡大を通じて、インドのエネルギー転換を支援するために使用されます」と述べた。I Squared Capital は、炭素集約的な化石燃料から天然ガスへの転換を目指すインドを支援しており、同国は一次エネルギーに占める天然ガスの割合を現在の 7%近くから 2030 年までに 15%まで高めることを目指している、と同氏は付け加えた。

このインフラ投資家は、インドにおける再生可能天然ガスやバイオガスの消費、都市ガスネットワークを利用したグリーン水素の利用を促進するための投資も増やしていくと述べた。マイアミに本社を置く I Squared Capital は、380 億ドル以上の運用資産を有し、公益事業、エネルギー、デジタルインフラなどの分野で世界 82 社のポートフォリオを運用している。

日本企業、高砂がインドで成長主導の事業拡大を計画

日本を拠点とする高砂香料工業は、新たな市場機会によるインドでの力強い成長を見込み、インドでの大規模な事業拡大を計画している。

同社はチェンナイに、香料製品の研究開発（クリエイション）、マーケティング、製造のための自社工場を持っている。この工場は年間 20,000 トンの生産能力を持ち、インドの消費者に差別化された経験を提供するために日本の技術を導入する予定である。

同社はムンバイにインターナショナル・インディア・フレグランス・センターを設立し、香料の研究、創作、開発、官能評価を行う研究開発体制を整えた。同社は、現地のフレグランス専門家、調香師、消費者と密接に協力し、このセンターでフレグランス創作における持続可能な原料や倫理的に調達された原料の使用を探求する予定である。

日本企業はインドの FMCG 企業と手を組み、そのブランドにユニークな香りや風味を提供している。同社の顧客には、多国籍企業、インドの大手企業、中小企業などが含まれる。同社は、国際フレグランス研究協会（IFRA）が定めた香料原料を使用し、厳しい社内品質基準に従っている。同社は現在、インド国内の主要サプライヤーとノウハウの移転を進めている。

同社は、冷菓、飲料、アイスクリーム、ガム、菓子、加工食品（冷凍食品、スープ、調味料など）、その他加工食品原料に使用されている。フレグランス製品は、石鹸、洗剤、香料および関連製品に使用されている。化学品には、メントール、ムスクなどの原料が含まれる。

日印中小企業協会が設立準備中

日印両政府の支援のもと、日本の中小企業のインド市場進出を支援するための日印中小企業協会が設立されようとしている。

ムンバイで 70 年の歴史を持つ印日協会のメフール・N・ブヴァ会長は、同会議で、日本の中小企業はインド市場に参入しなければならず、日印のビジネス・パートナーシップを次の段階に引き上げるためには、一層の努力が必要であると述べた。

「私の目標は、ムンバイに日印中小企業協会を設立し、両国の中小企業セクターから会員を募り、パートナーシップを結び、インド市場に参入するための相互取引を支援することです。しかし、このようなイニシアチブの進展には、両国政府からの強力な支援が必要であり、特に言語、文化、ビザの問題などの障壁を克服するための支援が必要です」と、ブヴァ氏は、米国を拠点とする非営利団体 Entrepreneurs' Organization (EO) が主催する国際会議の傍らで PTI に語った。

日本は資金も技術も豊富だが、市場がない。一方、インドは成長市場だが、現金へのアクセスが少なく、技術も不足している」とブヴァ氏は付け加えた。

同氏は、インフラ、新幹線、最近開通した 21.8km のムンバイ・トランス・ハーバー・リンクにおいて、日本円にして 5 兆円（2019-24 年）の投資が完了に近づいていると指摘した。

特に、半導体、IT、ヘルスケア、フィンテックといった新しい分野でインドで活躍する日本の中小企業に続き、日本からインドへの投資がさらに増えることを同氏は期待している。

ブヴァ氏によれば、MUFG 銀行やみずほ銀行といった日本の金融機関も、インド市場への参入方法について顧客にアドバイスしているという。

現在、インドに進出している日本企業は 1,500 社で、そのほとんどがグローバルに事業を展開する大企業や銀行である。

確かに、活気のあるインド市場にもっと日本企業を参入させる余地はある。ムンバイを拠点とするコンサルタント会社 Nichi Insurance Services Pvt Ltd を経営し、日本企業にインド市場に関するアドバイスを行っているブヴァ氏は、「現在、日本人はインド、フィリピン、ベトナムから 51,000 人の IT エンジニアを採用している」と語った。

彼は、昨年みずほリースがインドの大手リース会社レントアルファに 1 億米ドルを投資したのをはじめ、いくつかの取引を仲介してきた。

ブヴァ氏は、65 カ国から 1,800 人の代表が参加した会議に出席した 143 人のインド代表の一人である。このイベントは 4 月 22 日から 24 日まで開催された。

EO は 19,000 人の会員を擁し、リーダーシップの旅において起業家を結びつけ、鼓舞している。